



慶應義塾大学ビジネス・スクール

ソレクトロン

5

「ソニー、エレクトロニクス機器生産を売却工場に委託」

(毎日新聞 2000 年 10 月 18 日)

「ソニーは 18 日、電子機器製造サービスの米ソレクトロンにソニー中新田（宮城県中新田町）、ソニー・インダストリーズ・タイワン（台湾・高雄市）の 2 工場を売却したうえで、両工場で生産していたカーナビゲーション、カーオーディオ、リチウムイオン電池などのエレクトロニクス機器をそのまま生産委託すると発表した。ソレクトロンは中新田約 1300 人、台湾約 750 人の従業員全員を、これまで通りの待遇で引き継ぐ。

10

15

ソニーはパソコンやデジタルテレビなどの中核事業分野を中心に、生産体制の効率化を目指した工場の再編を進めており、2 工場の売却に踏み切った。記者会見した安藤国威社長は『エレクトロニクス事業の強化には、パートナーに任せるところは任せて投資にメリハリをつける必要がある。従業員のケアを含めたソレクトロンとの協力により、長期的な効率化につながる』と狙いを説明した。

20

ソレクトロンは世界 57 拠点で、大手電機メーカーの製品設計から、生産、物流まで請け負う総合的な電子機器製造サービスを提供しており、サプライチェーンの活用による時間短縮や効率化で工場の拡大に成功している。同社にとっては日本、台湾での拠点は初めてとなる。コウイチ・ニシムラ社長は『ソニーとの協力によりサービスプラットフォームの強化にもつなげたい。携帯電話などの生産も手掛け、工場の規模を 3～4 倍に広げたい』と抱負を述べた。」

25

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師 岡田正大が公表資料に基づいてクラス討議のために作成したものであり、経営の巧拙を論じるものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 岡田正大 (2000 年 12 月作成)